

22 福 監 第 117 号  
平成 22 年 9 月 1 日

福島県知事 佐 藤 雄 平 様

福島県監査委員 鳴 原 吉之助  
福島県監査委員 宗 方 保  
福島県監査委員 野 崎 直 実  
福島県監査委員 高 野 宏 之

## 平成21年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成22年7月30日付けで審査に付された平成21年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。



# 福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

## 目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	13
1 審査の対象	1	(歳入)	13
2 審査の期間	1	1 県税	14
3 審査の手続	1	2 地方消費税清算金	17
第2 審査の結果及び意見	3	3 地方譲与税	17
1 審査の結果	3	4 地方特例交付金	18
2 意見	3	5 地方交付税	18
第3 審査の経過	7	6 交通安全対策特別交付金	18
◎ 決算の概要	7	7 分担金及び負担金	19
1 決算の状況	7	8 使用料及び手数料	19
2 歳入歳出純計決算の状況	8	9 国庫支出金	20
3 一般会計実質収支の状況	9	10 財産収入	20
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	10	11 寄附金	21
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	11	12 繰入金	21

	ページ
13 繰越金	21
14 諸収入	22
15 県債	22
(歳出)	23
1 議会費	24
2 総務費	24
3 民生費	25
4 衛生費	26
5 労働費	26
6 農林水産業費	27
7 商工費	28
8 土木費	28
9 警察費	29
10 教育費	30
11 災害復旧費	31
12 公債費	31
13 諸支出金	32
14 予備費	32

	ページ
◎ 特別会計	34
1 公債管理特別会計	35
2 土地取得事業特別会計	36
3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	38
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	40
5 農業改良資金貸付金特別会計	41
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	42
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	44
8 港湾整備事業特別会計	45
9 流域下水道事業特別会計	46
10 証紙収入整理特別会計	47
11 奨学資金貸付金特別会計	48
◎ 財産	49
1 公有財産	49
2 物品	52
3 債権	53
4 基金	55

# 平成21年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

- 平成21年度福島県一般会計
- 平成21年度福島県公債管理特別会計
- 平成21年度福島県土地取得事業特別会計
- 平成21年度福島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 平成21年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
- 平成21年度福島県農業改良資金貸付金特別会計
- 平成21年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
- 平成21年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- 平成21年度福島県港湾整備事業特別会計
- 平成21年度福島県流域下水道事業特別会計
- 平成21年度福島県証紙収入整理特別会計
- 平成21年度福島県奨学資金貸付金特別会計

### 2 審査の期間

平成22年7月30日から同年9月1日まで

### 3 審査の手続

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

### 2 意見

#### (1) 決算の状況

##### ア 一般会計

平成21年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が9,479億9,990万8,999円、歳出が9,422億7,165万9,245円となり、前年度に比較して、歳入で9.2%、歳出で9.1%それぞれ増加した。これは国の経済対策を受けて経済・雇用対策関連経費を増額したためである。歳入では、県税が減少したものの、地方譲与税、県債、国庫支出金等が増加し、歳出では、普通建設事業費、繰出金、国直轄事業負担金等が増加している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源で繰入金が増加したものの、財産収入及び寄附金の減、県税で法人二税の減などにより、前年度に比較して7.7%の減少、構成比でも7.1ポイント減の39.7%となった。

一方、依存財源では、地方特例交付金が地方税等減収補てん臨時交付金の減などにより減少したものの、県債は臨時財政対策債の増、地方譲与税は地方法人特別譲与税の増、国庫支出金は国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増などにより、前年度に比較して24.2%の増加、構成比でも7.1ポイント増の60.3%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費で扶助費が増加したものの、人件費が職員数の削減や職員給の抑制措置などにより減少したことから、前年度に比較して1.0%の減少、構成比でも4.4ポイント減の42.6%となった。投資的経費では、普通建設事業費が公共事業の増により増加したことから、前年度に比較して10.7%の増加、構成比でも0.2ポイント増の15.8%となった。

また、その他の経費では、県債の借換えに伴う公債管理特別会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比較して21.0%の増加、構成比でも4.2ポイント増の41.6%となった。

この結果、歳入歳出差引額は57億2,824万9,754円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は29億3,862万8,809円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を

差し引いた実質単年度収支額は、5億3,475万6,330円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が614億2,847万8,515円、歳出が581億2,348万8,536円となり、前年度に比較して、歳入で63.8%、歳出で67.2%それぞれ増加している。

これは歳入で、公債管理特別会計の一般会計からの繰入金が大幅に増加したこと、歳出で流域下水道事業特別会計の建設費などが減少したものの、公債管理特別会計の元金償還が大幅に増加したことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は33億498万9,979円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は31億3,697万5,129円の黒字となっている。

#### (2) 歳入の確保

##### ア 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計（各々、国庫支出金分を除く。）の収入未済合計額は103億4,560万円で、前年度に比較して6億69万円、6.2%増加している。

このうち、一般会計では、県税の収入未済額が前年度に比較して3億8,875万円、7.9%増加して53億1,255万円となり、特に個人県民税の滞納額は、平成19年度に行われた国からの税源移譲や景気の停滞等に伴い、前年度に比較して5億7,716万円、16.4%増加して41億176万円となり、県税全体の収入未済額の77.2%と多くの割合を占め、早急の対策が必要となっている。

さらに、税以外の収入にあっても、県営住宅使用料1億8,860万円、児童福祉施設入所費負担金7,492万円、広域農業開発費負担金3,684万円、高等学校授業料3,435万円など、合計で36億7,548万円の収入未済が生じている。

なお、国庫支出金の未済額は、前年度に比較して92億7,112万円、136.9%増加して160億4,173万円となっているが、これは国の経済対策を受けた補正予算の公共事業の繰越等によるものである。

次に、特別会計では、中小企業高度化資金貸付金10億8,721万円、母子寡婦福祉資金貸付金1億3,421万円、農業改良資金貸付金4,655万円など、合計で13億5,757万円の収入未済が生じている。

##### イ 収入未済の縮減と発生防止

収入未済については、各関係機関とも法的措置や組織的な徴収対策により、その縮減に向け取り組んだ結果、県営住宅使用料などに一定の成果が認められたものの、依然として多額の収入が未済となっている。

自主財源の柱である県税については、厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を確実に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

特に個人県民税については、収入未済の縮減が県税における徴収対策の最も重要な課題となっていることから、昨年度発足した福島県地方税滞納整理推進会議等の活動を活かして、市町村との緊密な連携をより深め、直接徴収制度や相互併任徴収制度の積極的な活用などにより、収入の確保に向けた取組を強化されたい。



また、県税以外の収入未済については、負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されるとともに、新たな収入未済の発生防止のため、適切に対応されたい。

#### ウ 不納欠損額の縮減

一般会計の不納欠損額は3億4,953万円で、前年度に比較して5,024万円、16.8%増加している。

その主なものは、県税の3億163万円、延滞金、加算金、違約金及び雑入に係る諸収入の3,363万円などであるが、財源確保の観点からも、今後とも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

### (3) 財務事務の適正な執行

#### ア 事務処理能力の向上及び内部チェック体制の強化

財務事務の執行については、収入・支出事務、職員手当等に不適切な事務処理を認め、定期監査等において、指摘事項等として速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められることから、会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の資質の向上を図るとともに、所属において事務事業の適切な進行管理とともに、内部チェック体制の一層の充実強化に取り組み、適正かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

#### イ 適正な会計処理の徹底

平成14年度から平成19年度の国庫補助事業に係る事務費等の執行について、不適正な経理処理が判明し、多額の補助金、負担金等を国等に返還することとなり、県民の信頼を著しく損なうこととなった。このため、定期監査等において、再発防止策の実施、改善状況について検証した結果、各部局等が各々に通達等を発し、マニュアルを作成するなどして、再発防止に取り組んでいることが認められた。今後とも、全ての事務事業の実施に当たっては、継続的に法令・条例及び関係規定等に基づき、事務事業の目的に則した適正な会計処理の一層の徹底を図るよう努められたい。

#### ウ 県有財産の適正管理

県有財産については、歳入の確保と受益者負担の適正化等のため外来駐車場の有料化（来庁目的以外での利用者からの使用料徴収）などを図ったところであるが、県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、重要物品の有効活用や公用車、職員公舎等の共同利用による集約化、効率的・効果的な管理に、より一層努められたい。

### (4) 総括

本県の財政は、歳入面では、引き続き地域経済の低迷により、県税収入の大幅な減収が見込まれ、一方、歳出面では、人件費の抑制や事業の見直しなどによりその削減に努めてはいるものの、社会保障関係経費等の増加が見込まれている。

さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆2,618億円余と依然として多額のまま推移するなど、引き続き厳しい状況にあることから、「地方公共団

体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等を考慮した健全で柔軟な財政運営が求められている。

このため、今後の事務事業の実施に当たっては、歳入の確保と業務や組織の徹底した見直しによる一層の歳出削減を図りながら、限られた財源を必要な分野へ重点的、優先的に配分するとともに、新しい福島県総合計画の着実な実現に向けて知恵と工夫を発揮して、これまで以上に部局が連携し、全職員が一丸となって経済性、効率性及び有効性に配慮した事務事業の執行を図られたい。

# 第 3 審 査 の 経 過

## ◎ 決算の概要

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

### 1 決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
	円	円	円	円	%	%	円	円	
一 般 会 計	平成 21 年 度 (a)	974,335,231,619	947,999,908,999	942,271,659,245	5,728,249,754	97.3	96.7	26,718,012,301	5,345,560,073
	平成 20 年 度 (b)	882,540,515,267	867,964,133,130	863,845,726,163	4,118,406,967	98.3	97.9	15,409,347,619	3,285,441,485
比 較	金 額 (a) - (b)	91,794,716,352	80,035,775,869	78,425,933,082	1,609,842,787	-	-	11,308,664,682	2,060,118,588
	割 合 (a) / (b) %	110.4	109.2	109.1	139.1	-	-	173.4	162.7
特 別 会 計	平成 21 年 度 (c)	59,656,346,000	61,428,478,515	58,123,488,536	3,304,989,979	103.0	97.4	616,914,850	915,942,614
	平成 20 年 度 (d)	35,778,097,427	37,502,097,248	34,772,702,328	2,729,394,920	104.8	97.2	33,820,000	971,575,099
比 較	金 額 (c) - (d)	23,878,248,573	23,926,381,267	23,350,786,208	575,595,059	-	-	583,094,850	△ 55,632,485
	割 合 (c) / (d) %	166.7	163.8	167.2	121.1	-	-	1824.1	94.3

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は947,999,908,999円で、前年度に比較し80,035,775,869円（9.2%）、歳出決算額は942,271,659,245円で、前年度に比較し78,425,933,082円（9.1%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入決算額は61,428,478,515円で、前年度に比較し23,926,381,267円（63.8%）、歳出決算額は58,123,488,536円で、前年度に比較し23,350,786,208円（67.2%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	947,999,909	942,271,659	5,728,250
特 別 会 計	61,428,478	58,123,488	3,304,990
計 (a)	1,009,428,387	1,000,395,147	9,033,240
一般会計と特別会計重複額 (b)	44,301,061	44,301,061	0
差 引 純 計 (c)	965,127,326	956,094,086	9,033,240
平成 20 年 度 純 計 (d)	883,730,449	876,882,647	6,847,802
(c)-(d)	81,396,877	79,211,439	2,185,438
比 較 (c)÷(d)	109.2	109.0	131.9

歳入歳出純計決算額は、歳入965,127,326千円、歳出956,094,086千円で、前年度に比較し歳入で81,396,877千円（9.2%）、歳出で79,211,439千円（9.0%）それぞれ増加している。

### 3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 21 年度 決算 額 (A)	平成 20 年度 決算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	947,999,909	867,964,133	80,035,776
2 歳 出 総 額	942,271,659	863,845,726	78,425,933
3 歳入歳出差引額(1-2)	5,728,250	4,118,407	1,609,843
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,789,621	1,617,125	1,172,496
5 実 質 収 支 額 (3-4)	2,938,629	2,501,282	437,347
6 前 年 度 実 質 収 支 額	2,501,282	2,270,597	230,685
7 単 年 度 収 支 額 (5-6)	437,347	230,685	206,662
8 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,146,004	1,909,960	△ 763,956
9 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	703	△ 703
10 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	1,048,594	622,000	426,594
11 実質単年度収支額(7+8+9-10)	534,757	1,519,348	△ 984,591

平成21年度の歳入歳出差引額5,728,250千円から、翌年度へ繰り越すべき財源2,789,621千円を差し引いた実質収支額は2,938,629千円で、前年度に比較し437,347千円（17.5%）増加し、この実質収支額から前年度実質収支額2,501,282千円を差し引いた単年度収支額は437,347千円の黒字となっている。また、単年度収支額に財政調整基金への積立金1,146,004千円を加算し、財政調整基金からの取崩額1,048,594千円を差し引いた平成21年度の実質単年度収支額は534,757千円の黒字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	195,927,074	20.8	234,740,655	27.1	△ 38,813,581	△ 16.5
	地方消費税清算金	37,896,827	4.0	36,575,343	4.2	1,321,484	3.6
	使用料及び手数料	15,856,791	1.7	15,778,454	1.8	78,337	0.5
	諸 収 入	80,701,374	8.6	83,469,396	9.6	△ 2,768,022	△ 3.3
	そ の 他	45,041,182	4.6	36,384,660	4.1	8,656,522	23.8
	分担金及び負担金	8,882,416	0.9	8,905,498	1.0	△ 23,082	△ 0.3
	財 産 収 入	2,044,116	0.2	2,752,688	0.3	△ 708,572	△ 25.7
	寄 附 金	145,191	0.0	218,643	0.0	△ 73,452	△ 33.6
	繰 入 金	29,851,052	3.1	20,680,471	2.4	9,170,581	44.3
	繰 越 金	4,118,407	0.4	3,827,360	0.4	291,047	7.6
計	375,423,248	39.7	406,948,508	46.8	△ 31,525,260	△ 7.7	
依 存 財	地方譲与税	15,578,917	1.6	5,097,972	0.6	10,480,945	205.6
	地方特例交付金	2,365,393	0.2	4,075,452	0.5	△ 1,710,059	△ 42.0
	地方交付税	211,368,270	22.3	212,613,870	24.5	△ 1,245,600	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	881,292	0.1	880,691	0.1	601	0.1
	国庫支出金	164,022,189	17.3	115,103,640	13.3	48,918,549	42.5

源	県	債	178,360,600	18.8	123,244,000	14.2	55,116,600	44.7
		計	572,576,661	60.3	461,015,625	53.2	111,561,036	24.2
	合	計	947,999,909	100.0	867,964,133	100.0	80,035,776	9.2

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が375,423,248千円で、前年度に比較し31,525,260千円（7.7%）減少し、歳入総額に対する構成比では39.7%と、前年度に比較し7.1ポイント低下している。

一方、依存財源は572,576,661千円で、前年度に比較し111,561,036千円（24.2%）増加し、歳入総額に対する構成比においても60.3%と、前年度に比較し7.1ポイント上昇している。

#### 5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	402,215,675	42.6	406,214,416	47.0	△ 3,998,741	△ 1.0
人 件 費	261,645,920	27.7	264,511,423	30.6	△ 2,865,503	△ 1.1
う ち 職 員 給	194,763,608	20.7	199,242,941	23.1	△ 4,479,333	△ 2.2
扶 助 費	15,127,528	1.6	14,930,580	1.7	196,948	1.3
公 債 費	125,442,227	13.3	126,772,413	14.7	△ 1,330,186	△ 1.0
投 資 的 経 費	148,022,663	15.8	133,728,071	15.6	14,294,592	10.7
普 通 建 設 事 業 費	115,534,972	12.3	102,572,932	12.0	12,962,040	12.6
補 助 事 業	61,403,464	6.6	57,588,904	6.8	3,814,560	6.6
単 独 事 業	54,131,508	5.7	44,984,028	5.2	9,147,480	20.3

災害復旧事業費	834,676	0.1	2,848,672	0.3	△ 2,013,996	△ 70.7
補助事業	817,628	0.1	2,748,314	0.3	△ 1,930,686	△ 70.2
単独事業	17,048	0.0	100,358	0.0	△ 83,310	△ 83.0
国直轄事業負担金	31,653,015	3.4	28,306,467	3.3	3,346,548	11.8
その他の経費	392,033,321	41.6	323,903,239	37.4	68,130,082	21.0
物件費	28,569,296	3.0	27,055,493	3.1	1,513,803	5.6
維持補修費	11,664,757	1.2	10,722,682	1.2	942,075	8.8
補助費等	174,101,733	18.5	164,148,358	19.0	9,953,375	6.1
繰出金	39,579,148	4.2	17,397,959	2.0	22,181,189	127.5
その他	138,118,387	14.7	104,578,747	12.1	33,539,640	32.1
合計	942,271,659	100.0	863,845,726	100.0	78,425,933	9.1

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が402,215,675千円で、前年度に比較し3,998,741千円（1.0%）減少し、歳出総額に対する構成比では42.6%と、前年度に比較し4.4ポイント低下している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が196,948千円（1.3%）増加し、一方、人件費で2,865,503千円（1.1%）、公債費で1,330,186千円（1.0%）それぞれ減少している。

投資的経費は148,022,663千円で、前年度に比較し14,294,592千円（10.7%）増加し、歳出総額に対する構成比においても15.8%と、前年度に比較し0.2ポイント増加している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で12,962,040千円（12.6%）、国直轄事業負担金で3,346,548千円（11.8%）それぞれ増加している。一方、災害復旧事業費で2,013,996千円（70.7%）減少している。

その他の経費は392,033,321千円で、前年度に比較し68,130,082千円（21.0%）増加し、歳出総額に対する構成比においても41.6%と、前年度に比較し4.2ポイント上昇している。



◎ 一 般 会 計

(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D)	増 減 割 合 (F)／(D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	195,644,955,000	195,927,074,513	100.1	20.8	234,740,654,922	27.1	△38,813,580,409	△16.5	△6.3
地 方 消 費 税 清 算 金	37,896,826,000	37,896,826,541	100.1	4.0	36,575,343,425	4.2	1,321,483,116	3.6	△0.2
地 方 譲 与 税	15,578,917,000	15,578,917,408	100.1	1.6	5,097,972,000	0.6	10,480,945,408	205.6	1.0
地 方 特 例 交 付 金	2,365,393,000	2,365,393,000	100.0	0.2	4,075,452,000	0.5	△1,710,059,000	△42.0	△0.3
地 方 交 付 税	211,368,270,000	211,368,270,000	100.0	22.3	212,613,870,000	24.5	△1,245,600,000	△0.6	△2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	881,292,000	881,292,000	100.0	0.1	880,691,000	0.1	601,000	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,904,395,000	8,882,415,897	99.8	0.9	8,905,498,049	1.0	△23,082,152	△0.3	△0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	15,669,290,000	15,856,790,908	101.2	1.7	15,778,453,240	1.8	78,337,668	0.5	△0.1
国 庫 支 出 金	181,182,569,101	164,022,188,650	90.5	17.3	115,103,639,718	13.3	48,918,548,932	42.5	4.0
財 産 収 入	2,037,758,000	2,044,116,156	100.3	0.2	2,752,687,534	0.3	△708,571,378	△25.7	△0.1
寄 附 金	145,014,000	145,190,729	100.1	0.0	218,643,955	0.0	△73,453,226	△33.6	0.0
繰 入 金	32,254,098,000	29,851,052,149	92.5	3.1	20,680,471,277	2.4	9,170,580,872	44.3	0.7
繰 越 金	4,118,406,518	4,118,406,967	100.1	0.4	3,827,359,911	0.4	291,047,056	7.6	0.0
諸 収 入	80,631,648,000	80,701,374,081	100.1	8.6	83,469,396,099	9.6	△2,768,022,018	△3.3	△1.0
県 債	185,656,400,000	178,360,600,000	96.1	18.8	123,244,000,000	14.2	55,116,600,000	44.7	4.6

合 計	974,335,231,619	947,999,908,999	97.3	100.0	867,964,133,130	100.0	80,035,775,869	9.2	—
-----	-----------------	-----------------	------	-------	-----------------	-------	----------------	-----	---

歳入決算額は947,999,908,999円で、予算現額に対し97.3%となっており、前年度対比で80,035,775,869円（9.2%）増加している。

予算現額に対して歳入決算額が下回っているものは、国庫支出金17,160,380,451円（9.5%）、県債7,295,800,000円（3.9%）、繰入金2,403,045,851円（7.5%）などであり、上回っているものは、県税282,119,513円（0.1%）、使用料及び手数料187,500,908円（1.2%）などである。歳入決算額の款別構成比では、地方交付税22.3%が最も高く、県税20.8%、県債18.8%、国庫支出金17.3%がこれに次いでいる。

### 第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
195,644,955,000	201,541,011,061	195,927,074,513	301,626,697	5,312,553,217	282,119,513	100.1	収入済額のうち過誤納金243,366円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの65,788,763円を含む。

#### 1 予算執行の状況

収入済額は、前年度対比で38,813,580,409円（16.5%）減少しているが、これは核燃料税1,504,109,700円（41.9%）、固定資産税153,072,400円（49.4%）などの増加があったものの、事業税29,245,743,731円（42.2%）、県民税5,107,444,334円（7.4%）、地方消費税2,183,140,936円（10.4%）自動車取得税2,026,437,100円（36.1%）などが減少したことによるものである。（※自動車取得税及び軽油引取税の増減比較は「旧法による税」分を含めて行っている（以下同じ）。）

また、調定額に対する収入の割合は97.2%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は20.8%で、前年度対比で6.3ポイント低下している。

## 2 調定額及び収入済額の状況

### (1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成21年度 (C) / (A)	平成20年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
196,676,253,529	235,833,836,254	83.4	194,599,742,818	233,541,404,602	83.3	98.9	99.0

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は39,157,582,725円（16.6%）、収入済額は38,941,661,784円（16.7%）減少している。

調定額が減少したものは、事業税29,298,206,500円（42.2%）、県民税5,221,592,353円（7.5%）、地方消費税2,183,140,936円（10.4%）、自動車取得税2,025,364,000円（36.1%）などであり、増加したものは、核燃料税1,504,109,700円（41.9%）、固定資産税153,072,400円（49.4%）などである。また、調定額に対する収入の割合は98.9%で、前年度対比で0.1ポイント低下している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成21年度 (C) / (A)	平成20年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	64,865,538,814	70,087,131,167	92.5	63,313,401,828	68,540,896,461	92.4	97.6	97.8
事 業 税	40,118,268,800	69,416,475,300	57.8	40,031,345,745	69,294,661,606	57.8	99.8	99.8
地 方 消 費 税	18,894,150,843	21,077,291,779	89.6	18,894,150,843	21,077,291,779	89.6	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,495,268,560	5,250,030,390	85.6	4,371,342,683	5,092,804,503	85.8	97.2	97.0
県 た ば こ 税	4,090,780,089	4,285,904,546	95.4	4,090,780,089	4,285,904,546	95.4	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	894,225,138	911,029,648	98.2	881,695,632	906,041,424	97.3	98.6	99.5

自動車税	31,551,260,056	32,078,918,110	98.4	31,303,225,172	31,866,219,723	98.2	99.2	99.3
鉾区税	12,422,900	12,384,400	100.3	12,334,100	12,277,000	100.5	99.3	99.1
核燃料税	5,097,686,700	3,593,577,000	141.9	5,097,686,700	3,593,577,000	141.9	100.0	100.0
自動車取得税	3,584,040,000	0	皆増	3,583,921,900	0	皆増	99.9	—
軽油引取税	20,059,847,615	0	皆増	20,007,094,112	0	皆増	99.7	—
狩猟税	72,205,500	76,116,600	94.9	72,205,500	76,116,600	94.9	100.0	100.0
旧法による税	1,980,289,841	28,131,126,548	7.0	1,980,289,841	27,881,763,194	7.1	100.0	99.1
固定資産税	462,712,000	309,639,600	149.4	462,712,000	309,639,600	149.4	100.0	100.0
産業廃棄物税	497,556,673	604,211,166	82.3	497,556,673	604,211,166	82.3	100.0	100.0
合計	196,676,253,529	235,833,836,254	83.4	194,599,742,818	233,541,404,602	83.3	98.9	99.0

注 収入済額には過誤納金を含む。

「旧法による税」とは、地方税法改正により自動車取得税と軽油引取税が一般財源化される以前の道路目的財源の分である。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成21年度 (C) / (A)	平成20年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,864,757,532	4,070,746,456	119.5	1,327,331,695	1,199,250,320	110.7	27.3	29.5

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は794,011,076円（19.5%）、収入済額は128,081,375円（10.7%）それぞれ増加している。

調定額が増加したものは、県民税681,288,664円（23.5%）、自動車税85,796,884円（48.6%）不動産取得税82,844,461円（20.9%）など、調定額が減少し

たのは軽油引取税89,558,971円（24.0％）である。

また、調定額に対する収入の割合は27.3％で、前年度対比で2.2ポイント低下している。

### 3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で60,114,495円（24.9％）増加している。

### 4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で388,754,465円（7.9％）増加している。

収入未済額の主なものは、県民税4,162,177,407円、不動産取得税473,434,349円、自動車税390,315,285円、事業税220,177,491円及び軽油引取税52,753,503円である。

## 第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,896,826,000	37,896,826,541	37,896,826,541	0	0	541	100.1

収入済額は、前年度対比で1,321,483,116円（3.6％）増加している。

## 第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
15,578,917,000	15,578,917,408	15,578,917,408	0	0	408	100.1

収入済額は、前年度対比で10,480,945,408円（205.6％）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の創設によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,365,393,000	2,365,393,000	2,365,393,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で1,710,059,000円（42.0%）減少している。

収入済額の減少は、地方税等減収補てん臨時交付金1,388,382,000円が20年度限りの措置であったことによる皆減及び地方特例交付金352,728,000円（19.6%）である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
211,368,270,000	211,368,270,000	211,368,270,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で12,456,000,000円（0.6%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は22.3%で、前年度対比で2.2ポイント低下している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
881,292,000	881,292,000	881,292,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で601,000円（0.1%）増加している。

#### 第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
8,904,395,000	9,012,630,820	8,882,415,897	9,106,786	121,108,137	△21,979,103	99.8

調定額に対する収入の割合は98.6%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金9,106,786円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金74,964,711円及び農林水産業費負担金46,004,666円である。

#### 第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
15,669,290,000	16,102,531,540	15,856,790,908	5,174,477	240,590,255	187,500,908	101.2	収入済額のうち過誤納金24,100円を含む。

調定額に対する収入の割合は98.5%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、教育使用料4,205,857円及び土木使用料968,620円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料202,859,579円及び教育使用料34,363,393円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
181,182,569,101	180,063,915,216	164,022,188,650	0	16,041,726,566	△17,160,380,451	90.5

前年度対比で、調定額は58,189,665,897円（47.7%）、収入済額は48,918,548,932円（42.5%）それぞれ増加している。

収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金8,655,293,500円、土木費国庫補助金5,161,687,360円、農林水産業費国庫補助金1,770,116,488円及び災害復旧費国庫負担金187,775,000円で、事業の翌年度繰越しによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は17.3%で、前年度対比で4.0ポイント上昇している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,037,758,000	2,184,940,616	2,044,116,156	0	140,824,460	6,358,156	100.3

調定額に対する収入の割合は93.6%で、前年度対比で1.7ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入94,408,065円及び財産貸付収入36,798,436円である。



### 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
145,014,000	145,190,729	145,190,729	0	0	176,729	100.1

収入済額は、前年度対比で73,453,226円（33.6%）減少しているが、これは教育費寄附金が皆減したことによるものである。

### 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
32,254,098,000	30,047,659,299	29,851,052,149	0	196,607,150	△2,403,045,851	92.5

収入済額は、前年度対比で9,170,580,872円（44.3%）増加しているが、これは緊急雇用創出基金繰入金、森林整備担い手対策基金繰入金、地域活性化及び生活対策基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、原子力防災対策等基金繰入金3,814,369,000円、緊急雇用創出基金繰入金3,567,651,426円及び流域下水道事業特別会計繰入金3,211,312,000円である。

### 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
4,118,406,518	4,118,406,967	4,118,406,967	0	0	449	100.1

収入済額は、前年度対比で291,047,056円（7.6%）増加している。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額 に対する 収入割合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
80,631,648,000	83,710,098,971	80,701,374,081	33,625,107	2,976,346,659	69,726,081	100.1	収入済額のうち過 誤納金1,246,876円を 含む。

前年度対比で調定額は2,780,593,725円（3.2%）減少し、収入済額は2,768,022,018円（3.3%）減少している。これは道路公社貸付金元利収入、中心市街地商業活性化推進資金貸付金元利収入、林業公社貸付金元利収入などの減少額が、中小企業制度資金貸付金元利収入、酪農経営基盤強化対策事業貸付金などの増加額を上回ったことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は96.4%で、前年度対比で0.1ポイント低下している。

不納欠損額は、延滞金8,577,581円、加算金15,642,294円、違約金及び延納利息868,103円及び雑入8,537,129円で、県税に係る滞納処分の執行停止に伴う納税義務の消滅によるもの及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、延滞金62,506,021円、加算金43,362,299円、違約金及び延納利息17,255,772円並びに雑入2,842,240,567円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する 収入割合
円	円	円	円	円	円	%
185,656,400,000	178,360,600,000	178,360,600,000	0	0	△7,295,800,000	96.1

収入済額は、前年度対比で55,116,600,000円（44.7%）増加し、また、県債の歳入決算額に占める割合は18.8%で、前年度対比で4.6ポイント上昇している。

県債の残高は、平成20年度末現在1,215,325,595,857円であったが、当年度において178,360,600,000円を新規借入し、131,846,993,726円を償還した結果、平成21年度末現在1,261,839,202,131円となっており、前年同期比で46,513,606,274円（3.8%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,437,679,000	1,418,480,015	98.7	0.2	1,492,435,083	0.2	△ 73,955,068	△ 5.0	0.0
総 務 費	69,355,082,695	66,663,316,835	96.1	7.1	56,586,696,757	6.6	10,076,620,078	17.8	0.5
民 生 費	110,955,705,000	109,631,111,128	98.8	11.6	87,967,558,889	10.2	21,663,552,239	24.6	1.4
衛 生 費	28,646,972,910	26,680,054,625	93.1	2.8	18,960,365,233	2.2	7,719,689,392	40.7	0.6
労 働 費	19,176,488,000	18,184,871,995	94.8	1.9	11,479,955,053	1.3	6,704,916,942	58.4	0.6
農 林 水 産 業 費	75,676,819,800	70,752,034,681	93.5	7.5	68,489,009,380	7.9	2,263,025,301	3.3	△ 0.4
商 工 費	64,151,932,000	63,902,466,455	99.6	6.8	64,631,696,825	7.5	△ 729,230,370	△ 1.1	△ 0.7
土 木 費	133,394,572,242	118,003,242,049	88.5	12.5	105,307,603,581	12.2	12,695,638,468	12.1	0.3
警 察 費	42,747,877,000	41,995,118,243	98.2	4.5	43,155,378,608	5.0	△ 1,160,260,365	△ 2.7	△ 0.5
教 育 費	214,803,075,560	211,625,225,608	98.5	22.5	211,079,332,600	24.4	545,893,008	0.3	△ 1.9
災 害 復 旧 費	1,196,862,401	834,676,736	69.7	0.1	2,848,671,982	0.3	△ 2,013,995,246	△ 70.7	△ 0.2
公 債 費	158,102,345,000	158,096,458,420	99.9	16.8	137,364,681,244	15.9	20,731,777,176	15.1	0.9
諸 支 出 金	54,671,769,000	54,484,602,455	99.7	5.7	54,482,340,928	6.3	2,261,527	0.0	△ 0.6
予 備 費	18,051,011	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	974,335,231,619	942,271,659,245	96.7	100.0	863,845,726,163	100.0	78,425,933,082	9.1	—

歳出決算額は942,271,659,245円で、予算現額に対し96.7%となっており、前年度対比で78,425,933,082円（9.1%）増加している。

歳出決算額の款別構成比では、教育費が22.5%で最も高く、公債費16.8%、土木費12.5%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、労働費58.4%で、減少割合の大きいものは、災害復旧費70.7%である。

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,437,679,000	円 1,418,480,015	円 0	円 0	円 0	円 19,198,985	% 98.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.2%である。

なお、前年度対比で、予算現額では72,472,000円（4.8%）、支出済額では73,955,068円（5.0%）減少している。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 69,355,082,695	円 66,663,316,835	円 0	円 2,186,126,000	円 0	円 505,639,860	% 96.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

総務管理費 29,090,935,233円（43.6%）

企画費 13,078,305,575円（19.6%）

徴税費 11,963,967,845円（17.9%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では11,879,620,342円（20.7%）、支出済額では10,076,620,078円（17.8%）増加している。

繰越明許費は、防災総務費665,370,000円、情報政策費559,659,000円、市町村振興費459,589,750円、財産管理費391,017,000円、職員研修費34,396,000円、交通物流企画費27,975,000円、消防指導費15,704,750円、人事管理費15,179,000円、賦課徴収費8,893,500円、地域振興費8,342,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、職員厚生費の職員手当等133,626,780円及び地域振興費の負担金、補助及び交付金41,765,635円である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
110,955,705,000	109,631,111,128	0	624,397,290	0	700,196,582	98.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 社会福祉費 85,666,939,387円 (78.1%)
- 児童福祉費 19,539,619,990円 (17.8%)
- 生活保護費 4,424,313,801円 (4.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では22,076,933,000円 (24.8%)、支出済額では21,663,552,239円 (24.6%) 増加している。

繰越明許費は、社会福祉施設費419,739,000円、社会福祉総務費193,185,290円、高齢福祉総務費7,601,000円及び児童福祉施設費3,872,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉費の負担金、補助及び交付金187,956,593円、障がい福祉総務費の負担金、補助及び交付金145,369,076円、高齢福祉総務費の負担金、補助及び交付金84,036,845円、国民健康保険指導費の負担金、補助及び交付金68,985,089円及び児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金61,241,097円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 28,646,972,910	円 26,680,054,625	円 0	円 740,587,000	円 0	円 1,226,331,285	% 93.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 医薬費 11,790,995,016円 (44.2%)
- 公衆衛生費 7,181,820,404円 (26.9%)
- 環境保全費 4,400,627,014円 (16.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では9,213,054,910円 (47.4%)、支出済額では7,719,689,392円 (40.7%) 増加している。

繰越明許費は、予防費317,471,000円、医薬総務費185,666,000円、自然公園費94,709,000円、環境保全対策費88,866,000円、薬務費45,360,000円、公害対策費5,126,000円及び精神保健費3,389,000円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、予防費の負担金、補助及び交付金705,156,913円、医務費の負担金、補助及び交付金の148,737,019円及び公衆衛生総務費の負担金、補助及び交付金103,220,700円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 19,176,488,000	円 18,184,871,995	円 0	円 12,682,000	円 0	円 978,934,005	% 94.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 16,539,572,269円 (91.0%)  
 職業訓練費 1,418,829,928円 ( 7.8%)  
 労働委員会費 133,605,006円 ( 0.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では7,545,770,979円 (64.9%)、支出済額では6,704,916,942円 (58.4%) 増加している。

繰越明許費は、テクノアカデミー費12,682,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金468,753,426円及び委託料394,485,954円である。

#### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
75,676,819,800	70,752,034,681	0	4,639,147,167	0	285,637,952	93.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

農地費 26,586,456,482円 (37.6%)  
 農業費 19,445,775,164円 (27.5%)  
 林業費 19,179,766,390円 (27.1%)  
 水産業費 2,908,120,025円 ( 4.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では4,716,579,400円 (6.6%)、支出済額では2,263,025,301円 (3.3%) 増加している。

繰越明許費は、森林整備費1,685,058,400円、農村整備事業費951,690,600円、農業生産基盤整備事業費563,235,278円、治山費436,724,139円、漁港建設費329,981,950円、農地等保全管理事業費152,507,800円、農業総務費136,189,000円、農業改良振興費116,276,000円、県立農業短期大学校費99,229,000円、林業振興費91,984,000円、農業研究費38,003,000円、畜産研究費23,946,000円及び林業研究センター費14,322,000円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、農業総務費の工事請負費112,894,750円及び職員手当等13,831,133円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
64,151,932,000	63,902,466,455	0	162,825,000	0	86,640,545	99.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.8%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 63,231,255,851円 (98.9%)

観 光 費 671,210,604円 ( 1.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では729,573,000円 (1.1%)、支出済額では729,230,370円 (1.1%) 減少している。

繰越明許費は、観光費92,492,000円、産業高度化推進費35,518,000円及びハイテクプラザ費34,815,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、観光費の工事請負費28,391,550円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
133,394,572,242	118,003,242,049	0	14,835,101,376	23,243,450	532,985,367	88.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は12.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費 62,602,374,488円 (53.1%)

河 川 海 岸 費 16,033,433,589円 (13.6%)



土木管理費 15,917,175,731円 (13.5%)  
 都市計画費 11,982,177,333円 (10.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では16,995,756,732円 (14.6%)、支出済額では12,695,638,468円 (12.1%) 増加している。

繰越明許費は、緊急地方道整備費4,159,682,314円、生活基盤緊急改善費4,097,562,605円、道路橋りょう整備費1,492,239,739円、都市計画事業費1,002,387,176円、河川事業費947,477,180円、道路橋りょう改良費768,089,492円、道路橋りょう維持費698,198,400円、港湾建設費468,182,550円、砂防事業費350,228,049円、交通安全施設費267,138,361円、都市施設改良費197,059,510円、海岸事業費158,500,100円、住宅建設費77,680,000円、河川海岸改良費63,227,950円、空港建設費63,123,000円、道路舗装改良費13,864,950円及び砂防施設費10,460,000円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、河川等災害関連費の工事請負費21,649,450円、生活基盤緊急改善費の公有財産購入費464,000円及び補償、補填及び賠償金1,130,000円であるが、これは請負工事の完成検査において、検査基準に適合しない箇所が発見され、その補修に不測の日数を要したこと及び補償物件の撤去に関して、補償契約相手方が業者に発注して行う工事の契約手続きに不測の日数を要したことから、年度内の完成が困難になったものである。

不用額の主なものは、都市計画事業費の負担金、補助及び交付金156,729,377円及び国直轄港湾事業費負担金の負担金、補助及び交付金75,951,953円である。

## 第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
42,747,877,000	41,995,118,243	2,800	519,763,150	0	232,992,807	98.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.5%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費 38,411,448,344円 (91.5%)  
 警察活動費 3,583,669,899円 ( 8.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では613,213,355円 (1.4%)、支出済額では1,160,260,365円 (2.7%) 減少している。

継続費通次繰越は、南会津警察署庁舎改築費2,800円である。

繰越明許費は、交通指導取締費261,948,150円、警察施設費126,792,000円、一般警察活動費80,021,000円及び装備費51,002,000円であるが、これは事業計画に

関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等99,521,631円である。

## 第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
214,803,075,560	211,625,225,608	73,340,850	2,573,164,500	0	531,344,602	98.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は22.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

小 学 校 費 68,345,814,270円 (32.3%)

高 等 学 校 費 44,705,581,885円 (21.1%)

中 学 校 費 41,134,597,509円 (19.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では2,632,705,010円 (1.2%)、支出済額では545,893,008円 (0.3%) 増加している。

継続費通次繰越は、21～22大笹生養護学校校舎増改築費73,340,850円である。

繰越明許費は、公立大学法人費815,748,500円、養護学校費615,232,000円、財務管理費512,423,000円、博物館費174,938,000円、高等学校管理費167,927,000円、文化センター費96,813,000円、図書館費73,500,000円、盲ろう学校費33,972,000円、ふくしま海洋科学館費32,966,000円、施設等整備費28,411,000円、体育施設費16,824,000円及び自然の家費4,410,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、教職員福利厚生費の職員手当等83,880,022円及び公立大学法人費の負担金、補助及び交付金60,804,575円である。

## 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,196,862,401	円 834,676,736	円 0	円 294,125,718	円 33,506,000	円 34,553,947	% 69.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 679,420,371円 (81.4%)

農林水産施設災害復旧費 155,256,365円 (18.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では2,288,559,335円 (65.7%)、支出済額では2,013,995,246円 (70.7%) 減少している。

繰越明許費は、土木災害復旧費248,014,500円、林業災害復旧費36,775,000円及び農用地及び農業用施設災害復旧費9,336,218円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備等に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費の工事請負費33,506,000円であるが、これは請負工事の完成検査において、検査基準に適合しない箇所が発見され、その補修に不測の日数を要したことから、年度内の完成が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費31,799,150円である。

## 第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 158,102,345,000	円 158,096,458,420	円 0	円 0	円 0	円 5,886,580	% 99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は16.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 108,646,993,726円 (68.7%)  
繰 出 金 32,846,950,274円 (20.8%) である。

利子には、一時借入金利子8,644,727円が含まれている。

なお、前年度対比で、予算現額では20,717,584,000円 (15.1%)、支出済額では20,731,777,176円 (15.1%) 増加している。

不用額の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料5,856,044円である。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
54,671,769,000	54,484,602,455	0	0	0	187,166,545	99.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は5.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税清算金 19,676,653,541円 (36.1%)  
地方消費税交付金 19,098,269,000円 (35.1%)  
公 営 企 業 費 11,712,849,345円 (21.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では93,634,000円 (0.2%) 減少し、支出済額では2,261,527円 (0.0%) 増加している。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金155,750,101円及びゴルフ場利用税交付金の負担金、補助及び交付金23,026,431円である。

### 第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
300,000,000	281,948,989	18,051,011

予備費充当額は281,948,989円である。

充当額は、除雪費の不足に伴う予備費の充当271,290,000円、新型インフルエンザ対策本部事務局設置に伴う事務局経費5,529,000円、新型インフルエンザ発生に伴う発熱相談センター等整備1,556,000円、新型インフルエンザ発生に伴う職員用防護具購入1,458,519円、新型インフルエンザ発生に伴う感染予防事業用品購入1,295,910円、学校に設置する新型インフルエンザ用防護具購入819,560円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較		平成21年度 (D)	平成20年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 合 割 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 合 割 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	35,643,833,030	11,849,715,504	23,794,117,526	200.8	35,643,833,030	11,849,715,504	23,794,117,526	200.8
土地取得事業特別会計	1,180,848,094	1,190,945,394	△10,097,300	△0.8	1,043,364,094	1,157,104,969	△113,740,875	△9.8
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	235,475,399	220,010,208	15,465,191	7.0	136,043,954	137,879,857	△1,835,903	△1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,090,641,915	3,087,724,421	2,917,494	0.1	1,057,385,866	1,363,339,848	△305,953,982	△22.4
農業改良資金貸付金特別会計	335,889,106	324,519,642	11,369,464	3.5	53,376,181	76,504,466	△23,128,285	△30.2
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	349,288,016	536,987,898	△187,699,882	△35.0	8,897,759	218,554,216	△209,656,457	△95.9
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	129,806,504	134,344,350	△4,537,846	△3.4	80,148,446	80,348,297	△199,851	△0.2
港湾整備事業特別会計	4,487,803,777	3,311,372,093	1,176,431,684	35.5	4,430,561,125	3,221,389,630	1,209,171,495	37.5
流域下水道事業特別会計	11,786,847,551	12,989,618,787	△1,202,771,236	△9.3	11,535,824,292	12,873,085,487	△1,337,261,195	△10.4
証紙収入整理特別会計	3,541,173,956	3,225,156,230	316,017,726	9.8	3,505,726,454	3,173,753,944	331,972,510	10.5
奨学資金貸付金特別会計	646,871,167	631,702,721	15,168,446	2.4	628,327,335	621,026,110	7,301,225	1.2
合 計	61,428,478,515	37,502,097,248	23,926,381,267	63.8	58,123,488,536	34,772,702,328	23,350,786,208	67.2

## 1 公債管理特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
35,643,860,000	35,643,833,030	35,643,833,030	0	0	△26,970	99.9

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
35,643,860,000	35,643,833,030	0	0	0	26,970	99.9

歳入決算額は、前年度対比で23,794,117,526円（200.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で23,794,117,526円（200.8%）増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金32,846,950,274円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料25,622,921,313円及び減債基金への積立金9,803,331,000円である。

## 2 土地取得事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,228,266,000	1,180,848,094	1,180,848,094	0	0	△47,417,906	96.1

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,228,266,000	1,043,364,094	0	137,484,000	0	47,417,906	84.9

歳入決算額は、前年度対比で10,097,300円（0.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で113,740,875円（9.8%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は137,484,000円である。

繰越明許費は、公共用地取得費であるが、これは補償処理困難により処理に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、公共用地取得費の公有財産購入費37,408,401円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。



区 分		平成20年度末保有		平成21年度取得		平成21年度売払い		平成21年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
		4,391.69	58,790,658	16,141.08	67,210,718	5,499.11	64,104,245	15,033.66	61,897,131
			194,138,547		287,869,313		263,125,916		218,881,944
	計		252,929,205		355,080,031		327,230,161		280,779,075
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	1,035.43	14,000,000	1,035.43	14,000,000	0	0
			0		0		0		0
			0		14,000,000		14,000,000		0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	17,544.48	290,786,235	14,584.30	21,262,346	17,002.14	97,797,662	15,126.64	214,250,919
			203,340,479		30,428,420		113,584,899		120,184,000
			494,126,714		51,690,766		211,382,561		334,434,919
合 計	土 地 補償費等 計	21,936.17	349,576,893	31,760.81	102,473,064	23,536.68	175,901,907	30,160.30	276,148,050
			397,479,026		318,297,733		376,710,815		339,065,944
			747,055,919		420,770,797		552,612,722		615,213,994

注 平成19年度から平成20年度へ繰越した用地先行取得事業費の土地について、平成20年度取得金額へ計上漏れ（6,911,427円）があったため、当年度中取得金額に含めている。

当年度の取得面積は31,760.81m<sup>2</sup>で、前年度対比で7,779.48m<sup>2</sup>（32.4%）増加し、売払面積は23,536.68m<sup>2</sup>で、前年度対比で6,141.27m<sup>2</sup>（35.3%）増加している。

### 3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

#### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
239,689,000	371,148,025	235,475,399	0	135,672,626	△4,213,601	98.2

#### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
239,689,000	136,043,954	0	0	0	103,645,046	56.8

歳入決算額は、前年度対比で15,465,191円（7.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,835,903円（1.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は99,431,445円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入134,206,650円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金103,298,450円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
事業開始資金	0	0	1	2,830,000	△1	△2,830,000
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	210	103,307,500	211	99,979,400	△1	3,328,100
技能修得資金	4	1,862,000	2	624,000	2	1,238,000
修業資金	7	3,036,000	6	2,550,000	1	486,000
就職支度資金	3	890,000	3	470,000	0	420,000
生活資金	10	5,548,000	15	3,759,000	△5	1,789,000
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	1	43,500	6	973,000	△5	△929,500
就学支度資金	66	18,461,550	84	24,486,100	△18	△6,024,550
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
合 計	301	133,148,550	328	135,671,500	△27	△2,522,950

当年度の貸付額は、前年度対比2,522,950円（1.9%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は1,138,746,561円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,201,869,000	4,200,921,359	3,090,641,915	0	1,110,279,444	1,888,772,915	257.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,201,869,000	1,057,385,866	0	0	0	144,483,134	88.0

歳入決算額は、前年度対比で2,917,494円（0.1%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で305,953,982円（22.4%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は2,033,256,049円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入1,087,205,097円及び雑入の違約金及び延納利息13,831,347円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の貸付金73,680,000円及び、中小企業高度化資金貸付事業費の公債費57,559,634円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業高度化資金	2	15,404,000	0	0	2	15,404,000
小規模企業者等設備資金	1	103,040,000	1	126,810,000	0	△23,770,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	23,280,000	1	47,965,000	0	△24,685,000
計	4	141,724,000	2	174,775,000	2	△33,051,000

当年度の貸付額は、前年度対比で33,051,000円（18.9%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は5,305,697,659円である。

## 5 農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
192,102,000	412,822,970	335,889,106	0	76,933,864	143,787,106	174.8

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
192,102,000	53,376,181	0	0	0	138,725,819	27.8

歳入決算額は、前年度対比で11,369,464円（3.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で23,128,285円（30.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額282,512,925円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入46,549,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の貸付金96,900,000円及び就農支援資金貸付勘定の貸付金40,200,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
農 業 改 良 資 金	3	3,100,000	1	4,900,000	2	△1,800,000
就 農 支 援 資 金	2	14,500,000	0	0	2	14,500,000
計	5	17,600,000	1	4,900,000	4	12,700,000

当年度の貸付額は、前年度対比で12,700,000円（259.2%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は350,485,612円である。

## 6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
327,145,000	358,339,583	349,288,016	0	9,051,567	22,143,016	106.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
327,145,000	8,897,759	0	0	0	318,247,241	2.7

歳入決算額は、前年度対比で187,699,882円（35.0%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で209,656,457円（95.9%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は340,390,257円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入7,515,000円で、生活苦、その他などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金311,810,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	3	8,190,000	2	7,800,000	1	390,000
林業就業促進資金	1	187,500	1	187,500	0	0
合 計	4	8,377,500	3	7,987,500	1	390,000

当年度の貸付額は、前年度対比で390,000円（4.9%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は83,125,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,261,000	129,806,504	129,806,504	0	0	49,545,504	161.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
80,261,000	80,148,446	0	0	0	112,554	99.9

歳入決算額は、前年度対比で4,537,846円（3.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で199,851円（0.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は49,658,058円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	件	円	件	円	件	円
	11	78,889,000	23	78,988,000	△12	△99,000

当年度の貸付額は、前年度対比で99,000円（0.1%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は292,508,000円である。



## 8 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
4,732,574,000	4,493,266,188	4,487,803,777	0	5,462,411	△244,770,223	94.8

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
4,732,574,000	4,430,561,125	0	297,480,850	0	4,532,025	93.6

歳入決算額は、前年度対比で1,176,431,684円（35.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,209,171,495円（37.5%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は57,242,652円である。

収入未済額は、港湾施設使用料5,462,411円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,959,879,000円、港湾施設使用料1,146,464,344円及び港湾整備事業債1,290,300,000円である。

当年度の港湾整備事業債は、前年度対比で726,200,000円（128.7%）増加している。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費3,158,954,169円、相馬港港湾整備事業費1,207,404,200円、翁島港港湾整備業費56,897,756円及び中之作港港湾整備事業費7,305,000円である。

不用額の主なものは、相馬港の船舶給水管理運営費の需用費939,729円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
11,817,066,000	11,908,147,551	11,786,847,551	0	121,300,000	△ 30,218,449	99.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
11,817,066,000	11,535,824,292	0	181,950,000	0	99,291,708	97.6

歳入決算額は、前年度対比で1,202,771,236円（9.3%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で1,337,261,195円（10.4%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は251,023,259円である。

支出済額の内訳は、建設費3,266,366,740円、繰出金3,211,312,000円、管理費2,761,456,798円及び公債費 2,296,688,754円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料89,846,697円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,562,941,000	3,541,173,956	3,541,173,956	0	0	△21,767,044	99.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,562,941,000	3,505,726,454	0	0	0	57,214,546	98.4

歳入決算額は、前年度対比で316,017,726円（9.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で331,972,510円（10.5%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は35,447,502円である。

支出済額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金3,483,235,305円である。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金26,165,695円及び予備費30,000,000円である。

## 11 奨学資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 630,573,000	円 667,038,167	円 646,871,167	円 0	円 20,167,000	円 16,298,167	% 102.6

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 630,573,000	円 628,327,335	円 0	円 0	円 0	円 2,245,665	% 99.6

歳入決算額は、前年度対比で15,168,446円（2.4%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で7,301,225円（1.2%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は18,543,832円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入20,156,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金2,104,500円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件 1,420	円 464,227,000	件 1,317	円 429,068,000	件 103	円 35,159,000

当年度の貸付額は、前年度対比で35,159,000円（8.2%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は2,078,062,600円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成21年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	数 量		平成 20 年 度 末 現 在 高	平成 21 年 度 中 増 減 高	平成 21 年 度 末 現 在 高	
	種 類	単 位				
行 政 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	37,197,251.87	△125,340.06	37,071,911.81	
	建 物 ( 延 面 積 )	m <sup>2</sup>	2,534,518.67	66,351.99	2,600,870.66	
	山	所 有 林	m <sup>2</sup>	16,522,258.57	0.00	16,522,258.57
		分 収 林	m <sup>2</sup>	95,108,536.25	△554,260.00	94,554,276.25
		計	m <sup>2</sup>	111,630,794.82	△554,260.00	111,076,534.82
	林	物 権 ( 地 上 権 )	m <sup>2</sup>	89,877,771.92	△554,260.00	89,323,511.92
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,618,252.42	△8,596.00	1,609,656.42
	動 産	船 舶	隻	4	0	4
			総トン	738.00	0	738.00
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	0	1	

注 建物（延面積）については、平成21年度中増減高が増加となっているが、平成20年度中増減高の誤記訂正分（+79,138.84m<sup>2</sup>）を含めたためであり、平成21年度の単年度の増減高は12,786.85m<sup>2</sup>の減少である。

普	土 地		m <sup>2</sup>	4,531,498.33	△4,792.13	4,526,706.20
	建 物 （ 延 面 積 ）		m <sup>2</sup>	234,728.43	△14,615.26	220,113.17
山	所 有 林		m <sup>2</sup>	2,034,726.46	0.00	2,034,726.46
	立木の推定蓄積量		m <sup>3</sup>	49,261.46	215.00	49,476.46
通	地 上 権		m <sup>2</sup>	562.83	0.00	562.83
	鉱 業 権		m <sup>2</sup>	4,771,900.00	0.00	4,771,900.00
	そ の 他		m <sup>2</sup>	82,500.00	0.00	82,500.00
財	無 体 財産権	特 許 権	件	17	1	18
		商 標 権	件	15	0	15
		著 作 権	件	61	0	61
産	有 価 証 券		千円	2,045,787	0	2,045,787
	出 資 に よ る 権 利		千円	88,284,415	△173,121	88,111,294

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 福島空港公園敷地等の買入及び富岡高等学校敷地の交換受
- 建物 …… ふくしま海洋科学館の増築

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 林業研究センター新地ほ場敷地、相馬農業高等学校敷地の譲渡
- 建物 …… 県営住宅安積団地の取壊

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧農業試験場梁川支場敷地の国土調査
- 建物 …… なし
- 出資による権利 …… なし

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧会津工業高等学校本郷分校敷地、旧農業試験場冷害試験地敷地等の譲渡
- 建物 …… 旧農業試験場本館の取壊及び希望ヶ丘ホーム等の譲与
- 出資による権利 …… 財団法人福島県観光物産交流協会等への出資

## 2 物 品

平成21年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末現在高	平 成 2 1 年 度 中 増 減 高			平成21年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	1,969	198	196	2	1,971
自動二輪車・原動機付自転車	37	0	0	0	37
通 信 機 器	8	2	0	2	10
荷 車	18	3	0	3	21
船 舶	156	4	3	1	157
庁 用 機 械 器 具	104	3	1	2	106
事 務 用 機 器	634	27	32	△5	629
維 持 管 理 機 器	352	23	9	14	366
理 化 学 機 器	1,848	102	84	18	1,866
工 業 機 器	530	22	4	18	548
土 木 建 築 器 具	68	2	1	1	69
農 林 水 産 器 具	488	11	7	4	492
医 療 防 疫 機 器	450	14	14	0	450
教 学 機 器	744	17	26	△9	735
警 察 機 器	126	59	11	48	174
美 術 品	598	29	3	26	624
博 物 館 資 料	133	0	0	0	133
雑 品	61	5	1	4	65
動 物	30	1	5	△4	26
合 計	8,354	522	397	125	8,479

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、警察機器、美術品、理化学機器及び工業機器である。

減少した主なものは、教学機器、事務用機器及び動物である。



### 3 債 権

平成21年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末現在高	平成 21 年 度 中 増 減 高			平成21年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
看護教員修学資金貸付金	1,240	0	1,240	△1,240	0
福島県公立大学法人長期貸付金	2,917,800	710,000	249,600	460,400	3,378,200
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	59,178	110,796	0	110,796	169,974
県有財産売却代金	0	23,200	0	23,200	23,200
地域総合整備資金貸付金	3,115,912	0	268,526	△268,526	2,847,386
消費生活協同組合資金貸付金	12,200	0	5,600	△5,600	6,600
災害援護資金貸付金	2,278	0	2,278	△2,278	0
保健師等修学資金貸付金	130,763	18,491	12,207	6,284	137,047
獣医学生修学資金貸付金	7,200	0	0	0	7,200
理学療法士等修学資金貸付金	155,966	15,588	33,141	△17,553	138,413
介護福祉士修学資金貸付金	17,912	0	3,084	△3,084	14,828
県立病院事業会計長期貸付金	2,202,876	72,228	27,108	45,120	2,247,996
生活保護扶助費返納金	235	0	2	△2	233
介護保険財政安定化基金貸付金	40,097	0	13,367	△13,367	26,730
へき地医療医師確保修学資金貸付金	121,876	42,582	5,640	36,942	158,818
特定診療科医師研究資金貸付金	0	9,000	0	9,000	9,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	0	340,411	12,779	327,632	327,632
母子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)	1,160,404	133,149	154,806	△21,657	1,138,747
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	4,561,436	15,404	902,877	△887,473	3,673,963
中小企業設備近代化資金貸付金(特別会計)	0	0	0	0	0

小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	878,032	23,280	209,348	△186,068	691,964
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	1,046,000	103,040	209,270	△106,230	939,770
工業用水道事業貸付金	390,280	0	22,246	△22,246	368,034
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	700,000	0	200,000	△200,000	500,000
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	0	2,010,000	0	2,010,000	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	1,800	0	225	△225	1,575
農業改良資金貸付金(特別会計)	243,820	3,100	64,728	△61,628	182,192
就農支援資金貸付金(特別会計)	173,181	14,500	19,388	△4,888	168,293
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	150,000	60,000	64,855	△4,855	145,145
麓山畜産基地建設事業費償還金	177,861	0	12,479	△12,479	165,382
林業公社事業資金貸付金	27,167,037	861,684	33,183	828,501	27,995,538
林業公社繰上償還資金貸付金	660,000	660,000	0	660,000	1,320,000
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	104,979	8,377	30,231	△21,854	83,125
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	288,117	78,889	74,498	4,391	292,508
道路公社貸付金	1,823,696	2,958,787	2,739,262	219,525	2,043,221
福島空港国際ターミナル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	475	0	10	△10	465
奨学資金貸付金(特別会計)	1,810,604	478,130	210,671	267,459	2,078,063
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	336	840	0	840	1,176
福島空港警備派出所庁舎新築協力金	6,570	131	1,774	△1,643	4,927
福島空港ターミナルビル建設協力金	21,777	0	5,444	△5,444	16,333
合 計	54,991,938	8,851,607	5,689,867	3,161,740	58,153,678

債権現在高が増加した主なものは、林業公社事業資金貸付金、林業公社繰上償還資金貸付金及び福島県公立大学法人長期貸付金であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金、地域総合整備資金貸付金及び中心市街地商業活性化推進資金貸付金である。

なお、県有財産売払代金、特定診療科医師研究資金貸付金、国民健康保険広域化等支援基金貸付金及び農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金は新規の債権である。

#### 4 基 金

平成21年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 21 年 度 中 増 減 高			平成21年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 5,654,916	千円 1,146,004	千円 1,048,594	千円 97,410	千円 5,752,326	
	現 金	5,654,916	1,146,004	1,048,594	97,410	5,752,326	
福 島 県 減 債 基 金		24,422,188	13,330,220	4,191,890	9,138,330	33,560,518	
	有 価 証 券	0	998,500	0	998,500	998,500	
	現 金	24,422,188	12,331,720	4,191,890	8,139,830	32,562,018	
福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金		150,000	4,370	4,370	0	150,000	
	貸 付 金	5,043	0	4,370	△4,370	673	
	現 金	144,957	4,370	0	4,370	149,327	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		1,548,673	2,813	1,523,000	△1,520,187	28,486	
	現 金	1,548,673	2,813	1,523,000	△1,520,187	28,486	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,837,761	4,195,256	4,834,180	△638,924	19,198,837	
	貸 付 金	17,918,986	1,483,600	2,478,674	△995,074	16,923,912	
	現 金	1,918,775	2,711,656	2,355,506	356,150	2,274,925	

福島県原子力発電所立地地域振興基金		6,145,557	907,971	795,161	112,810	6,258,367
	貸付金	3,063,622	36,300	752,317	△716,017	2,347,605
	現金	3,081,935	871,671	42,844	828,827	3,910,762
福島県土地取得基金		6,309,830	10,238	2,270	7,968	6,317,798
	貸付金	823,877	0	2,270	△2,270	821,607
	現金	5,485,953	10,238	0	10,238	5,496,191
福島県発電用施設周辺地域振興基金		3,308,046	1,518,213	1,975,339	△457,126	2,850,920
	現金	3,308,046	1,518,213	1,975,339	△457,126	2,850,920
福島県会津鉄道運営助成基金		265,735	483	0	483	266,218
	現金	265,735	483	0	483	266,218
福島県ふれあい福祉基金		3,151,730	112,306	0	112,306	3,264,036
	現金	3,151,730	112,306	0	112,306	3,264,036
福島県災害救助基金		940,371	217	0	217	940,588
	現金	940,371	217	0	217	940,588
福島県企業立地資金貸付基金		4,394,374	476,761	468,027	8,734	4,403,108
	貸付金	1,099,962	283,800	175,493	108,307	1,208,269
	現金	3,294,412	192,961	292,534	△99,573	3,194,839
福島県環境保全基金		402,979	1,852	1,853	△1	402,978
	有価証券	99,180	0	0	0	99,180
	現金	303,799	1,852	1,853	△1	303,798
産業廃棄物税基金		403,349	463,769	497,901	△34,132	369,217
	現金	403,349	463,769	497,901	△34,132	369,217

福島県森林環境基金		0	1,058,404	858,012	200,392	200,392	
	現金	0	1,058,404	858,012	200,392	200,392	
福島県溪流魚等増殖基金		188,767	1,264	3,500	△2,236	186,531	
	有価証券	179,837	0	0	0	179,837	
	現金	8,930	1,264	3,500	△2,236	6,694	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	678,874	0	0	0	678,874	
	現金	46,046	0	0	0	46,046	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		428,098	137,502	0	137,502	565,600	
	現金	428,098	137,502	0	137,502	565,600	
福島県森林整備担い手対策基金		2,759,795	1,005,440	3,038,503	△2,033,063	726,732	
	有価証券	994,801	0	994,801	△994,801	0	
	現金	1,764,994	1,005,440	2,043,702	△1,038,262	726,732	
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		650,363	5,871	7,624	△1,753	648,610	
	有価証券	410,437	0	0	0	410,437	
	現金	239,926	5,871	7,624	△1,753	238,173	
福島県介護保険財政安定化基金		4,962,236	53,641	27,702	25,939	4,988,175	
	現金	4,962,236	53,641	27,702	25,939	4,988,175	
福島県障害者自立支援対策臨時特例基金		1,333,079	2,439,894	510,566	1,929,328	3,262,407	
	現金	1,333,079	2,439,894	510,566	1,929,328	3,262,407	
福島県中山間地域等直接支払交付金基金		149,764	786,720	932,622	△145,902	3,862	
	現金	149,764	786,720	932,622	△145,902	3,862	

福島県公共施設等維持補修基金		502,982	914	0	914	503,896	
	現金	502,982	914	0	914	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		227,965	25,960	34,706	△8,746	219,219	
	現金	227,965	25,960	34,706	△8,746	219,219	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		642,766	13,950	306,966	△293,016	349,750	
	現金	642,766	13,950	306,966	△293,016	349,750	
福島県原子力防災対策等基金		1,315,864	4,911,425	3,814,369	1,097,056	2,412,920	
	現金	1,315,864	4,911,425	3,814,369	1,097,056	2,412,920	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,521,337	2,763	0	2,763	1,524,100	
	現金	1,521,337	2,763	0	2,763	1,524,100	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		603,822	596,740	0	596,740	1,200,562	
	現金	603,822	596,740	0	596,740	1,200,562	
福島県地域活性化及び生活対策基金		2,427,755	5,580,324	1,959,408	3,620,916	6,048,671	
	現金	2,427,755	5,580,324	1,959,408	3,620,916	6,048,671	
福島県消費者行政活性化基金		295,980	16,086	41,551	△25,465	270,515	
	現金	295,980	16,086	41,551	△25,465	270,515	
福島県妊婦健康診査支援基金		1,198,886	2,176	270,267	△268,091	930,795	
	現金	1,198,886	2,176	270,267	△268,091	930,795	
福島県安心こども基金		1,801,605	2,521,276	709,730	1,811,546	3,613,151	
	現金	1,801,605	2,521,276	709,730	1,811,546	3,613,151	
福島県ふるさと雇用再生特別基金		5,969,948	7,468	1,599,993	△1,592,525	4,377,423	
	現金	5,969,948	7,468	1,599,993	△1,592,525	4,377,423	

福島県緊急雇用創出基金		3,371,948	12,130,810	3,567,651	8,563,159	11,935,107	
	現金	3,371,948	12,130,810	3,567,651	8,563,159	11,935,107	
福島県自殺対策緊急強化基金		0	182,596	25,328	157,268	157,268	
	現金	0	182,596	25,328	157,268	157,268	
福島県森林整備加速化及び 林業再生基金		0	3,101,136	338,487	2,762,649	2,762,649	
	現金	0	3,101,136	338,487	2,762,649	2,762,649	
福島県高校生修学支援基金		0	272,836	61,168	211,668	211,668	
	現金	0	272,836	61,168	211,668	211,668	
福島県地球温暖化対策等 推進基金		0	1,002,268	162,133	840,135	840,135	
	現金	0	1,002,268	162,133	840,135	840,135	
福島県小規模介護施設等 緊急整備等臨時特例基金		0	4,490,011	519,250	3,970,761	3,970,761	
	現金	0	4,490,011	519,250	3,970,761	3,970,761	
福島県介護職員処遇改善 臨時特例基金		0	7,976,086	870,974	7,105,112	7,105,112	
	現金	0	7,976,086	870,974	7,105,112	7,105,112	
福島県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金		0	1,961,410	24,111	1,937,299	1,937,299	
	現金	0	1,961,410	24,111	1,937,299	1,937,299	
福島県災害拠点病院等 耐震化臨時特例基金		0	2,475,350	0	2,475,350	2,475,350	
	現金	0	2,475,350	0	2,475,350	2,475,350	
福島県地域医療再生 臨時特例基金		0	5,000,591	6,982	4,993,609	4,993,609	
	現金	0	5,000,591	6,982	4,993,609	4,993,609	

区 分 計	動 産	千円 678,874	千円 0	千円 0	千円 0	千円 678,874
	有 価 証 券	千円 1,684,255	千円 998,500	千円 994,801	千円 3,699	千円 1,687,954
	貸 付 金	千円 22,911,490	千円 1,803,700	千円 3,413,124	千円 △1,609,424	千円 21,302,066
	現 金	千円 82,738,770	千円 77,129,185	千円 30,626,263	千円 46,502,922	千円 129,241,692
合 計	千円 108,013,389	千円 79,931,385	千円 35,034,188	千円 44,897,197	千円 152,910,586	

基金現在高が増加した主なものは、福島県減債基金及び福島県緊急雇用創出基金であり、減少した主なものは、福島県森林整備担い手対策基金及び福島県ふるさと雇用再生特別基金である。

なお、福島県自殺対策緊急強化基金、福島県森林整備加速化及び林業再生基金、福島県高校生修学支援基金、福島県地球温暖化対策等推進基金、福島県小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金、福島県介護職員処遇改善臨時特例基金、福島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金及び福島県地域医療再生臨時特例基金は新規の基金である。